

令和4年度
事業報告書

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和4年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和4年度第35回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第25回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

① 試験の実施

ア 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士（筆記）	令和5年1月29日（日）
精神保健福祉士（筆記）	令和5年2月4日（土）、5日（日）
社会福祉士（筆記）	令和5年2月5日（日）
介護福祉士（実技）	令和5年3月5日（日）

イ 試験地及び試験会場

- 試験実施にあたっては、「大学入学選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」を参考に「令和4年度社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士国家試験に係る新型コロナウイルス感染症に関する試験運営の対応方針について」を策定し、受験者が安心して受験できるようマスクの着用、検温の実施、座席間隔の確保、手指消毒の徹底等の対応を行った。

実技試験においては、筆記試験と同様の対応を行うとともに、試験室の十分な換気・空気清浄器の設置、試験関係者のフェイスシールドとゴム手袋の着用等を行った。

- 介護福祉士の筆記試験の会場については、前年度より3会場減少した。
- 社会福祉士の会場については、前年度より2会場減少した。
- 精神保健福祉士の会場については、前年度より1会場減少した。
- 介護福祉士実技試験の試験地は、前回と同じ2会場で実施した。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士（筆記）	35都道府県	± 0	60会場	△ 3
精神保健福祉士（筆記）	7都道府県	± 0	7会場	△ 1
社会福祉士（筆記）	24都道府県	± 0	42会場	△ 2
介護福祉士（実技）	2都府	± 0	2会場	± 0

ウ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和4年度の状況（合格発表時の数値）

(単位：人)

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	42,195	36,974	16,338	44.2
介護福祉士	83,228	79,151	66,711	84.3
精神保健福祉士	7,550	7,024	4,996	71.1
合計	132,973	123,149	88,045	—

(参考) 令和3年度の状況（合格発表時の数値）

(単位：人)

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	42,465	34,563	10,742	31.1
介護福祉士	89,206	83,082	60,099	72.3
精神保健福祉士	7,241	6,502	4,267	65.6
合計	138,912	124,147	75,108	—

エ 受験申込者の利便性の向上

- 令和3年度より導入した、受験資格が確定している再受験者向けインターネット受験申込み（Web申込み）について、顔写真の取込みツールの操作性を改善する等により、Web申込率の大幅な向上につながった。

三福祉士試験再受験者のWeb申込率

令和4年度 68.1%（前年度 49.0%）

- 社会福祉士及び精神保健福祉士試験の試験日から合格発表までの期間を試験終了後30日以内とするため、従来の工程を再検証し8日間の短縮を図った。
- 受験票及び合否通知の配達期間について、郵便区分・差出業務を代行する業者を仲介することにより、1～3日配達期間を短縮した。（郵便区分割引適用となり、委託費用を吸収し、コストも削減した。）

オ 経済連携協定（EPA）に基づく介護福祉士候補者（上記ウの内数） (単位：人)

	総数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数（人）	1,153(1,014)	538(448)	435(380)	180(186)
合格者数（人）	754(374)	343(122)	238(96)	173(156)
合格率（%）	65.4(36.9)	63.8(27.2)	54.7(25.3)	96.1(83.9)

(注) () 内は、令和3年度の数値である。

カ 障害等のある受験申込者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、個室または少人数の試験室の設置、点字及び拡大文字試験問題並びに個別性の高い解答用紙の配付、手話通訳者の配置、試験時間の延長などの受験上の配慮を行った。

配慮対象受験申込者 837人（前年度 784人）

内訳：社会福祉士 424人、介護福祉士 325人、精神保健福祉士 88人

また、特に視覚障害のある受験者について、以下の改善を行い配慮対応の充実を図った。

- マークシート解答用紙の改善
 - i 視覚障害者に明確に認識でき、一般受験者にも見やすい色に変更
従来 セピア ⇒ 今回 ストロングレッド
(フォントもユニバーサルデザインフォントに変更)
 - ii 罫線 5問ごとに太い罫線を採用
- 文字記入式、チェック式解答用紙の改善
解答用紙の用紙を光の反射が少ない用紙へ変更

キ 外国人受験申込者への対応

介護福祉士国家試験において、前年度に引き続き「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた希望者に対し、一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、試験時間の延長（一般受験者の1.5倍）を行った。

外国人受験申込者 5,308人（前年度 3,985人）

ク 合格発表

- 社会福祉士・精神保健福祉士は令和5年3月7日（火）に、介護福祉士は3月24日（金）に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、社会福祉士及び精神保健福祉士合格者には3月10日（金）に、介護福祉士合格者には同日に合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。
また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。
- 介護福祉士国家試験においては、実務経験及び実務者研修修了が3月31日までの見込みで受験が可能であることから、合格発表日時点での合否通知の発送保留者は12,901人（前年12,049人）となった。受験資格が確認できたものから合否通知を発送している。

② 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

新型コロナウイルス感染症の影響から、正・副委員長会議及び試験委員会（総会）は小規模に開催することとし、社会福祉士・介護福祉士試験委員会は分散して実施した。

引き続き、マスクの着用、座席間隔の確保、手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

会議に出席できない試験委員には、パスワード付きUSBやレターパックの活用を図り、会議を進めた。

区分	試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
		回数（回）	委員数（延人員：人）
社会福祉士	69	232	636
介護福祉士	75	112	569
精神保健福祉士	67	127	476
合計	211	471	1,681

(3) 試験運営体制の状況

(単位：人)

区分	筆記試験			実技試験
	介護福祉士	社会福祉士・精神保健福祉士	合計	介護福祉士
監督員・本部員等	6,047(6,028)	4,663(4,730)	10,710(10,758)	79 (74)
うち実技試験委員	—	—	—	21 (21)

(注) () 内は、令和3年度の数値である。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社会 福祉士	介護福祉士				精神保健 福祉士	准介護 福祉士	合計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
14,429	4	60,940	1,860	62,804	4,737	0	81,970

(参考1) 令和5年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	社会 福祉士	介護福祉士				精神保健 福祉士	准介護 福祉士	合計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
令和5年3月末(A)	280,968	342,161	1,533,612	6,087	1,881,860	102,069	0	2,264,897
令和4年3月末(B)	266,557	342,161	1,472,709	4,227	1,819,097	97,339	—	2,182,993
年間増加(A)-(B)	14,411	0	60,903	1,860	62,763	4,730	0	81,904

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(66人)である。

(参考2) 令和5年3月末日現在の介護福祉士に係る喀痰吸引等行為の登録者数及び三福祉士登録者の旧姓・通称併記登録者は、次のとおりである。

(単位：人)

介護福祉士の喀痰 吸引等行為の登録	新規登録時登録者	939
	変更登録時登録者	1,401
	累計登録者(平成28年4月以降累計分)*	13,934
三福祉士登録者の 旧姓・通称併記	新規登録時併記登録者	969
	変更登録時併記登録者	2,497
	累計併記登録者(令和2年3月以降累計分)	10,180

* 変更登録時登録者には、喀痰吸引等行為を複数回に分けて登録する者がいることから実人数ではない。

② 準介護福祉士登録業務を開始

厚生労働省から登録機関としての指定、内閣府から登録事業の変更認定を受け、令和4年11月から登録業務を開始した。

③ 介護福祉士経過措置登録者の期限到来対応準備

令和5年3月31日に資格有効期限が到来する介護福祉士経過措置登録者に対して、期限到来後の手続き等について通知するとともに、ホームページに介護福祉士経過措置登録者及び事業者向けに手続き等を掲載した。

④ 国家資格等情報連携・活用システム構築への対応

令和6年度に国が新たに構築するマイナンバー制度を活用した「国家資格等情報連携・活用システム」において登録業務を行うため、厚生労働省等と連携して対応した。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和4年度第25回試験は、各都道府県において令和4年10月9日（日）に実施され、12月2日（金）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験問題作成作業に当たっては、マスクの着用、座席間隔の確保、手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回 数（回）	委員数（延人数：人）
27	51	266

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和4年度	令和3年度	増△減
試験問題申込部数	63,848部	63,651部	197部

（参考）試験実施状況（全国）

区分	令和4年度	令和3年度
受験者数(人)	54,406	54,290
合格者数(人)	10,328	12,662
合格率(%)	19.0	23.3

（注）厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムで次のとおり実施した。

なお、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、前年度に引き続き、オンライン方式にて研修を実施した。

開催回	参 加 者	受講者数	開 催 日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	56人	令和4年7月11日～7月14日 (4日間)
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	54人	令和4年10月17日～10月20日 (4日間)

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

① 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員を対象に、諸外国の福祉の最新情報や施設の運営状況等についての研修を実施した。

なお、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、前年度に引き続き、研修国とLIVEでつないだオンライン方式にて実施した。

また、高齢者班及び障害者班については、応募者が募集定員を上回ったため、それぞれ実施回数を2回とした。

（オンライン方式による研修）

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
高齢者班	スウェーデン	①令和4年9月20日、27日	34人
		②令和4年10月13日、20日	35人
障害者班	スウェーデン	①令和4年9月22日、29日	47人
		②令和4年10月25日、11月1日	51人

② 民間社会福祉施設職員等（児童班）海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く保育士等の職員を対象に、諸外国の福祉の最新情報や施設の運営状況等についての研修を実施した。

なお、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、前年度に引き続き、研修国とLIVEでつないだオンライン方式にて実施した。

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
児童班	フィンランド	令和4年10月12日、14日	12人

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の病院・診療所等の整備資金の貸付を受けた医療法人等の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う独立行政法人福祉医療機構の優遇融資（運転資金）が実施されたため、この融資に係る団体信用生命保険の申込みが大半であった。

契約状況	新規	22件 (58件)
	脱退	44件 (68件)
	年度末	342件 (364件)
	総保険金額	9,558百万円 (9,850百万円)
	支払保険料	64,705千円
	支払保険金	0件 0千円

(共同引受会社：8社)

幹事会社：明治安田生命保険相互会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
大同生命保険株式会社

(注) () 内は、令和3年度の数値である。

(2) 社会福祉施設従事者相互保険事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

加入状況	法人・施設	4,897件 (5,004件)
	人員	141,937人 (148,166人)
	総保険金額	321,270百万円 (334,618百万円)
	支払保険料	789,066千円
	支払保険金・給付金	147件 210,143千円

(共同引受会社：7社)

幹事会社：ジブラルタ生命保険株式会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
明治安田生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社

(注) () 内は、令和3年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	101件（ 89件）
加入人員	1,796人（1,572人）

(注) () 内は、令和3年度の数値である。

5 出版事業

(1) 専門情報誌「カイゴのチカラ」

介護職の専門性を高めるための情報誌を出版する事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、「介護福祉」については令和3年冬季号（12月）までとし、誌面を全面リニューアルした「カイゴのチカラ」初回号を令和4年8月に発行した。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特集内容
「カイゴのチカラ」	NO.125 (2022年8月)	4,500部	楽しく働く組織
	NO.126 (2022年12月)	4,500部	認知症ケアをアップデートしよう！

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

(1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
日本社会福祉士会	3,000千円	社会福祉士リーダー養成研修事業
	2,000千円	I C Tを活用した研修提供体制基盤充実事業
日本介護福祉士会	3,000千円	介護福祉士リーダー養成・研修等事業
日本精神保健福祉士協会	3,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
日本ソーシャルワーカー連盟	2,500千円	紛争時の難民支援とソーシャルワーク
合計	13,500千円	

(2) 社会福祉振興関係調査研究への助成

「社会福祉振興関係調査研究助成事業実施要綱」に基づき、福祉サービスの在り方、福祉人材の養成確保等に関する調査研究に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
日本ケアマネジメント学会	700千円	ケアマネジメントの質的向上に関する研究
日本介護福祉士会	800千円	介護の日にちなんだ、国民に向けた介護の魅力発信プロジェクト企画の実施事業
日本精神保健福祉学会	800千円	精神保健福祉士の実践研究で活用される学術用語の合意形成に向けた試案づくり
合計	2,300千円	

(3) 介護福祉士海外研修・調査

社会福祉施設または在宅等において現に介護業務に従事している介護福祉士を対象に、諸外国の社会福祉事情や介護技術等についてオンライン方式による研修を行う予定であったが、募集定員に満たなかったため中止とした。

(4) 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

地域における社会福祉の中核となる社会福祉法人等の理事長や施設長クラスの経営管理者を対象に、諸外国の福祉事情等の実態についての研修を実施した。

なお、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、研修国と LIVEでつなぎオンライン方式にて実施した。

研修・調査国	実施期日	受講人数
ドイツ	令和4年11月24日	7人

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和4年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証残高	件数	2,578件 (3,212件)
	金額	66,930百万円 (89,460百万円)

(注) 1 () 内は、令和3年度末の数値である。

2 令和4年度に債務保証履行実績1件あり。

- ・社会福祉法人菜花の里（岡山県）の破産申立てに伴い、約64,710千円の代位弁済実施。現在求償権に基づき担保物件処分の手続きを進めている。

[その他]

- (1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。
- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
 - ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
 - ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
 - ④ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 E Y新日本有限責任監査法人
- (2) 令和4年度職員全体研修
職員全体研修は、e ラーニング形式により実施（5月～3月）した。
(全ての研修に、修了テスト付き)
- ① ハラスメント研修：「セクシュアル・ハラスメント防止コース」
 - ② 情報セキュリティ研修：「あなたが守る 情報セキュリティコース」
 - ③ メンタルヘルスケア研修：「心の健康を守る組織のコミュニケーション」
 - ④ コンプライアンス研修：「最新事例に学ぶ 企業倫理・コンプライアンス実践コース」
 - ⑤ リスクマネジメント研修：「リスクマネジメントコース」
- (3) コンプライアンス・リスク関係対応
- ① リスク管理委員会の開催
前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。
 - ② 「内部通報規程」の制定
コンプライアンスの実効性をあげるために内部通報規程を策定し、内部通報制度を導入した。
 - ③ 「個人情報管理規程」の改定
個人情報保護法の改正に伴い、個人情報管理規程を見直し改定した。
 - ④ ハラスメントの防止に係る啓発
厚生労働省で定めた「職場のハラスメント撲滅月間」である12月に、全職員に対しハラスメント研修の内容、センターハラスメント防止規程等の再確認、相談員の氏名を周知し、ハラスメント防止の啓発を行った。
 - ⑤ 契約モニタリング委員会の開催
一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。
- (4) 働き方改革等への対応
- ① 時間外労働の上限規制に対応する新36協定（特別条項付き）を締結した。
 - ② 「育児・介護休業法」の改正に伴い、「育児休業、介護休業等に関する規程」を見直し改定した。
- (5) 第三次中期計画の策定
令和3年度末に第二次中期計画が終了するにあたり、第二次中期計画業務実績及び自己評価を作成し、第三次中期計画（期間5年）を策定した。

(6) 業務評価制度（人材育成プログラム）の導入

組織として達成すべき目標を明確にし、組織内での意識の共有化を図るため、定期的な面談を実施し、面談による職員間のコミュニケーションの深化等を通じ、「組織力の強化」及び「各職員の能力の向上」を図り、目標とする業務の達成及び人材の育成を図ることを目的し、業務評価制度（人材育成プログラム）を令和4年4月から導入し実施した。

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の継続実施

令和2年度に策定した「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について（基本対策）」を今年度も継続して実施した。（職場内等における基本的な対応の周知、励行、時差出勤の実施、子の保護者（職員）への養育特別休暇（期間延長、付与日数の増）等を実施）

II センターの運営

令和4年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- 第一回 令和4年6月1日（水）
(審議事項)
 - ① 令和3年度事業報告の件
 - ② 令和3年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 理事候補及び監事候補の選任の件
 - ⑤ 定時評議員会の招集の件
(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第二次中期計画の業務実績及び自己評価の件
 - ③ 第三次中期計画の策定の件
- 第二回 令和4年6月22日（水）
(審議事項)
 - ① 理事長及び常務理事の選定の件
- 第三回 令和4年9月12日（月）
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 理事候補の選任の件
 - ② 臨時評議員会の招集の件
- 第四回 令和4年12月14日（水）
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 令和4年度臨時評議員会の招集の件
- 第五回 令和5年3月17日（金）
(審議事項)
 - ① 令和5年度事業計画の件
 - ② 令和5年度収支予算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第35回社会福祉士国家試験及び第25回精神保健福祉士国家試験の結果の件

(執行理事会)

- 每月1回開催

2 評議員会

- 第一回 令和4年6月22日（水）
(審議事項)
 - ① 令和3年度事業報告の件
 - ② 令和3年度決算の件
 - ③ 理事及び監事の選任の件
(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第二次中期計画の業務実績及び自己評価の件
 - ③ 第三次中期計画の策定の件
- 第二回 令和4年9月28日（水）
(定款第25条決議の省略による承認事項)
 - ① 理事の選任の件
- 第三回 令和5年3月17日（金）
(審議事項)
 - ① 令和5年度事業計画の件
 - ② 令和5年度収支予算の件
(報告事項)
 - ① 令和4年度の業務運営状況の件（理事会：職務執行状況報告）
 - ② 第35回社会福祉士国家試験及び第25回精神保健福祉士国家試験の結果の件

3 監事監査

- 令和3年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和4年5月31日（火）

4 理事の交代

(理事の交代)

- 令和4年6月22日 退任：野村 寛
新任：品川 卓正（社会福祉法人村山苑理事長）
- 令和4年9月28日 退任：松原 謙二
新任：角田 徹（公益社団法人日本医師会副会長）

事業報告付属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、事業報告の内容を補足する事項が存在しないので、作成しない。

